

**研究拠点形成事業**  
**平成 28 年度 実施計画書**  
**(平成 24～27 年度採択課題用)**  
 B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学東南アジア研究所
(カンボジア) 拠点機関：	プノンペン王立大学
(ミャンマー) 拠点機関：	ヤンゴン大学
(タイ) 拠点機関：	チュラロンコーン大学

### 2. 研究交流課題名

(和文)：新興 ASEAN 諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流

(交流分野：地域研究、社会科学、学際)

(英文)：Collaborative Research on Transitional Justice and Inclusive Economic Development in Developing ASEAN Countries

(交流分野：Area Studies, Social Science, Inter-Discipline)

研究交流課題に係るホームページ：

[http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/research/core\\_to\\_core/](http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/research/core_to_core/)

### 3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

( 2 年度目)

### 4. 実施体制

#### 日本側実施組織

拠点機関：京都大学東南アジア研究所

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：東南アジア研究所・所長・河野泰之

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：東南アジア研究所・准教授・中西嘉宏

協力機関：京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学経済学研究科、  
日本貿易振興機構・アジア経済研究所

事務組織：南西地区共回事務部経理課外部資金第二掛、東南アジア研究所研究支援室

#### 相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：カンボジア

拠点機関：(英文) Royal University of Phnom Penh

(和文) プノンペン王立大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Faculty of Development Studies /  
Dean / Chanrith NGIN

協力機関 : (英文) Royal University of Agriculture

(和文) 王立農業大学

(英文) Royal School of Administration

(和文) 王立行政学校

(2) 国名 : ミャンマー

拠点機関 : (英文) University of Yangon

(和文) ヤンゴン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Department of International Relations/  
Department Head / Chaw Chaw SEIN

協力機関 : (英文) Southeast Asia Minister for Education Organization –  
Center for History and Tradition (SEAMEO-CHAT)

(和文) 東南アジア教育省連携機構・歴史伝統センター

(3) 国名 : タイ

拠点機関 : (英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコーン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Institute of Asian / Deputy Director/  
Ukrist PATHMANAND

協力機関 : (英文) None

(和文) 該当なし

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

### 1. 新興 ASEAN 諸国のための社会構想を目指して

今、東南アジアの潜在力に世界が注目している。平成27年には域内の経済統合に向けて ASEAN 経済共同体が発足し、今後ますます域内相互依存と、同地域と世界との政治経済関係は深まっていく。しかしながら、ASEAN 諸国への楽観的な将来予想の一方で、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスといった新興の ASEAN 諸国は、不公正で不平等な政治経済発展経路をたどるリスクに直面しており、今後の発展をより公正で平等なものにする構想力が、研究機関をはじめとした市民社会に求められている。そこで本事業は、京都大学東南アジア研究所がリーダーシップをとって、日本国内の研究機関、新興 ASEAN 諸国（特にカンボジアとミャンマー）の研究機関および、すでに中所得国となったタイの研究機関との学術交流を通じて、新興 ASEAN 諸国にとってより望ましい政治経済発展を支える社会構想の検討と提示を目指す。

2. 具体的目標：国際共同研究・研究協力ネットワークの構築・若手育成

- ①政治社会と経済をテーマとした国際共同研究のなかで、日本の東南アジア研究者と現地研究者が討議し、新興 ASEAN 諸国が抱える社会的課題を把握して、学術論文等を通じて長期的な社会構想を提示する。
- ②東南アジア研究所が事務局を務める「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA) に拠点機関の参加を促し、東南アジア研究ネットワークの更なる拡大・活性化と拠点機関の研究基盤を強化する。
- ③研究拠点機関で短期集中型の「東南アジア・セミナー」を開講し、院生・若手研究者の留学・研究交流を促進して次世代にいたる研究者コミュニティを形成する。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

初年度の目標は概ね達成された。第1に「研究協力体制の構築」については京都大学とヤンゴン大学との大学間学術協定を平成27年9月22日締結した。合わせて学術シンポジウム「the First Southeast Asian Network Forum」を開催し、100人を越える現地の関係者が参加のもと、本事業をはじめとして両大学間の共同研究の今後について討議した。また、平成27年12月には本事業の多くの参加者をタイ、ミャンマー、カンボジアから招聘するとともに本研究交流の協力体制について会議を開催した。当初予定していなかった図書館を通じた史資料の保管や利用に関するワークショップを平成28年2月に開催し、研究協力の寄り具体的なあり方について認識の共有をすすめることができた。

第2に「学術的観点」については、平成27年度前半に参加者の共同研究テーマを確定するとともに、各自で調査を実施し、日本人参加者が相手国に訪れた際には打ち合わせを行うことで問題意識の共有をすすめた。また、共同研究のいくつかについては、平成27年9月にヤンゴンで開催された The First Southeast Asia Network Forum および、平成27年12月12日、13日に京都で開催された第1回 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA) Conference で2つのパネルを主催し、そのなかで報告された。日本人参加者も各自現地でのフィールドワークを実施して調査活動をすすめた。なお、昨年度の課題設定時に参加者の関心が多種多様であるため、当初想定していた共同研究者間の共著論文執筆に必ずしもこだわらないですすめることが合意された。

第3に「若手研究者育成」については、当初予定していた 39th Southeast Asia Seminar が組織上の都合により本事業主催ではなくなった。そのため、院生を参加者の現地調査に帯同させるなどなるべく共同研究のなかで若手研究者を支援し、上記 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA) Conference では、若手研究者を積極的に招聘して、国際学術会議を経験する機会と、京都大学東南アジア研究所での資料調査を実施する機会を提供した。

第4に「その他」については、参加者各自が新聞・雑誌・インターネットといった媒体で積極的に社会貢献活動を行った。例えば、コーディネーターの中西はミャンマーの政治状況について、日本経済新聞、毎日新聞、朝日新聞、NHK 国際放送等にコメントを掲載し、日本貿易振興機構、共同通信社、国際情勢研究所、九州大学、阪神シニアカレッジの一般

向けセミナー、で講演を行った。

## 7. 平成28年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

昨年度中に基本的な拠点機関間との間で本事業に関する打ち合わせは終えているため、本年度は研究協力体制をさらに内外に深化させる。まず王立ブノンペン大学と拠点機関との間の MOU 締結をめざす。すでに締結に向けた準備は順調に進んでおり、本年度の後半に予定されている同大学でのワークショップまでには締結する見込みである。また、年度前半に「ビルマ研究会全国大会」、「日本カンボジア研究会」を京都大学東南アジア研究所で開催し、より同所の国内研究拠点としての強化も同時にはかる。

### <学術的観点>

昨年度中に新興 ASEAN 諸国が直面する諸問題について検討すべく 2 つの共同研究（①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略）を組織した。その後、共同研究参加者間で議論が進み、個々の課題設定も行われたため、本年度は各自が当該課題に関する調査、執筆を行う。ミャンマー、タイ、カンボジア、それぞれの国が政治的な移行期あるいは不安定期にあるため、そうした状況下で公正で安定した社会と包括的な経済発展を実現するための方途を模索する。

### <若手研究者育成>

ミャンマーのヤンゴン大学国際関係学科で講義とフィールドワークからなる 4 日間の若手研究者養成セミナー、Southeast Asia Seminar を 11 月に実施する。研究拠点機関から若手の共同研究メンバーを参加者として招聘する。同時にシニアクラスのメンバーを講師として招聘し、若手研究者の育成と彼らのネットワーク拡大を支援する。また、共同研究や平成 29 年 1 月に予定されている共同研究にかかるセミナーにも積極的に若手研究者を参加させて彼らが経験を積む場を提供する。

### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

本事業が社会構想を発信することを目標としているため、共同研究やその他の交流のなかで生まれたアイデアを、新聞・雑誌・インターネットメディアといった媒体で参加者各自が積極的に発言していくように促す。

## 8. 平成28年度研究交流計画状況

## 8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 移行期正義と安定社会 (英文) Transitional Justice and Stable Society				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 中西嘉宏・京都大学・准教授 (英文) Yoshihiro NAKANISHI, Kyoto University, Associate Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Ukrist PATHMANAND, Chulalongkorn University, Deputy Director Chaw Chaw SEIN, University of Yangon, Department Head				
28年度の 研究交流活動 計画	<p>本共同研究は政治学を専門とする中西嘉宏と人類学を専門とする小林知が中心となり、分野としては政治学、社会学、人類学のアプローチから新興ASEAN諸国の社会変容を検討する。平成28年度は昨年度検討した各参加者のテーマにしたがって各自、資料収集、フィールドワーク等の調査活動を実施する。平成28年11月にミャンマーのヤンゴンで予定されている若手研究者向けセミナーThe 40th Southeast Asian Seminarでは共同研究者の参加者が師として実施中の研究内容について講義を行う。平成29年1月にカンボジアのプノンペンで予定されているワークショップ“Politics, Economy and Society in Developing ASEAN Countries”（仮題）において参加者が共同研究の中間的な成果を報告する。</p>				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>本年度の研究交流活動に期待される成果は、調査、執筆、報告および討議による各自の研究課題の発展である。新興ASEAN諸国が直面する政治的、社会的問題についてより具体的な検討が進む。また、日常的な共同研究者間でのコミュニケーションやセミナーでの討議は、新興ASEAN諸国の手薄な研究状況を考えると極めて重要である。政治と社会に関する分野を横断した意見の交換が大幅な研究の進展を促すものと期待される。また、国際ワークショップでの発表経験が少ない若手の共同研究参加メンバーにとっては研究成果を報告することで、他国の研究者と共有する絶好の機会となる。</p>				

**平成24～27年度採択課題**

整理番号	R-2	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 包括的経済発展戦略 (英文) Inclusive Economic Development Strategy				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 三重野文晴・京都大学・教授 (英文) Fumiharu MIENO, Kyoto University, Associate Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Nualnoi TREERAT, Chulalongkorn University, Director Chanrich NGIN, Royal University of Phnom Penh, Dean				
28年度の 研究交流活動 計画	<p>本共同研究は経済学を専門とする三重野文晴をリーダーとして、分野としては経済学や農学のアプローチから新興ASEAN諸国のより望ましい経済発展戦略を検討するものである。平成28年度は昨年度検討した各参加者のテーマにしたがって各自、資料収集、フィールドワーク等の調査活動を実施する。平成28年11月にミャンマーのヤンゴンで予定されている若手研究者向けセミナーThe 40th Southeast Asian Seminar では共同研究者の一部に講師として実施中の研究内容について講義をしてもらう。平成29年1月にカンボジアのプノンペンで予定されているワークショップ“Politics, Economy and Society in Developing ASEAN Countries”（仮題）において参加者が共同研究の中間的な成果を報告する。</p>				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>本年度の研究交流活動に期待される成果は、調査、執筆、報告および討議による各自の研究課題の発展である。新興ASEAN諸国の今後の包括的な経済発展にとって障害となる具体的な問題を各自がとりあげ検討をすすめる。その過程での日常的な共同研究者間でのコミュニケーションやセミナーでの討議は、新興ASEAN諸国の手薄な研究状況を考えると極めて重要である。経済だけでなく、もう1つの共同研究が扱う政治と社会と合わせて分野を横断した意見の交換が大幅な研究の進展を促すものと期待される。また、国際ワークショップでの発表経験が少ない若手の共同研究参加メンバーにとっては研究成果を報告することで、他国の研究者と共有する絶好の機会となる。</p>				

## 8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「平成28年度ビルマ研究会」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “2016 Myanmar Studies Meeting in Japan“
開催期間	平成28年5月14日～平成28年5月15日(2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、京都大学東南アジア研究所
	(英文) 日本、京都、京都大学東南アジア研究所
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 中西嘉宏・京都大学東南アジア研究所・准教授
	(英文) Yoshihiro NAKANISHI, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

## 参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	5/10	
	B.	40	
カンボジア 〈人／人日〉	A.	0/0	
	B.	0	
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	0/0	
	B.	1	
タイ 〈人／人日〉	A.	0/0	
	B.	0	
合計 〈人／人日〉	A.	5/10	
	B.	41	

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

**平成24～27年度採択課題**

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は日本におけるミャンマー研究者の研究交流を目的とする。必ずしも多くない日本のミャンマー研究者がその研究内容について特に専門分野の壁を設けずに議論をする。また日本の若手ビルマ研究者（特に日本人、ミャンマー人大学院生）に報告の機会を提供する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーにより京都大学・東南アジア研究所の国内研究者間のネットワークが構築される。東南アジア研究所の日本国内でのミャンマー研究拠点機能を強化することで、新興 ASEAN 諸国の国際拠点を日本国内の研究者とより効率的に連結できる。また、若手研究者が研究発表を他の研究者と共有する機会が得られる。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>京都大学東南アジア研究所が運営組織となる。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 会場費、国内旅費</p>
	<p>( ) 側</p>	<p>内容</p>
	<p>( ) 側</p>	<p>内容</p>



整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「日本カンボジア研究会」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “2016 Cambodia Studies Meeting“
開催期間	平成28年 6月 18日 ～ 平成28年 6月 19日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、京都大学東南アジア研究所 (英文) Japan, Kyoto, Center for Southeast Asian Studies at Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小林知・京都大学東南アジア研究所・准教授 (英文) Satoru KOBAYASI, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	3/6	
	B.	30	
カンボジア 〈人／人日〉	A.	0/0	
	B.	3	
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	0/0	
	B.	0	
タイ 〈人／人日〉	A.	0/0	
	B.	0	
合計 〈人／人日〉	A.	3/6	
	B.	33	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

**平成24～27年度採択課題**

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は日本におけるカンボジア研究者の研究交流を目的とする。日本のカンボジア研究者がその研究内容について特に専門分野の壁を設けずに議論をする。また日本の若手ビルマ研究者（特に日本人、カンボジア人大学院生）に報告の機会を提供する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーにより京都大学・東南アジア研究所の国内研究者間のネットワークが構築される。東南アジア研究所の日本国内でのカンボジア研究拠点機能を強化することで、新興 ASEAN 諸国の国際拠点を日本国内の研究者とより効率的に連結できる。また、若手研究者が研究発表を他の研究者と共有する機会が得られる。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>京都大学東南アジア研究所</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 会場費、国内旅費</p>
	<p>( ) 側</p>	<p>内容</p>
	<p>( ) 側</p>	<p>内容</p>

**平成24～27年度採択課題**

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジア・セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Southeast Asia Seminar“
開催期間	平成 28 年 11 月 19 日 ～ 平成 28 年 11 月 22 日 (4 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ミャンマー、ヤンゴン、ヤンゴン大学国際関係学科
	(英文) Myanmar, Yangon, Department of International Relations at University of Yangon
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 中西嘉宏・京都大学東南アジア研究所・中西嘉宏
	(英文) Yoshihiro NAKANISHI, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Dr. Chaw Chaw SEIN, Department of International Relations at University of Yangon

参加者数

派遣先 派遣元	派遣先	セミナー開催国 (ミャンマー)	
		A	B
日本 〈人／人日〉	A.	6 / 36	
	B.	5	
カンボジア 〈人／人日〉	A.	3 / 18	
	B.	1	
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	3 / 18	
	B.	10	
フィリピン 〈人／人日〉	A.	0 / 0	
	B.	2	
インドネシア 〈人／人日〉	A.	0 / 0	
	B.	2	
マレーシア 〈人／人日〉	A.	0 / 0	
	B.	2	
ラオス 〈人／人日〉	A.	0 / 0	
	B.	1	
合計 〈人／人日〉	A.	12 / 72	
	B.	23	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーはミャンマーのヤンゴン大学を会場として”Democracy and State”（仮タイトル）をテーマに4日間の若手研究者向けセミナーである日本および東南アジアから若手研究者の参加者を募り（本事業参加者も含む）、本事業参加者を中心に講師をヤンゴンに派遣し、講義とフィールドワークからなる若手研究者トレーニングを行う。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーによって得られる成果は第1に若手研究者の育成である。多様なバックグラウンドを持つ同年代の研究者たちが一所に集まって討議することで、それぞれがより広い視野で自身の関心を深めることができる。第2に新興ASEAN諸国の若手研究者たちは比較的自国に閉じる傾向のあった研究関係をこのセミナーを機会にネットワークを広げることができる。第3にミャンマーで国際セミナーを実施することで、ミャンマーの拠点機関および研究者に国際的研究交流の機会を提供できる。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>京都大学東南アジア研究所に設置される Southeast Asia Seminar の組織委員会に中西嘉宏が加わり、ヤンゴン大学国際関係学科と連携しながら本事業の趣旨を考慮したプログラム策定と参加者の決定を行う。なお、ヤンゴン大学から施設等の無料での提供は予定されているが、主に財政的な理由により経費負担はない予定である。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費 外国旅費に係る消費税</p>
	<p>ミャンマー側</p>	<p>内容 経費負担なし</p>

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「新興 ASEAN 諸国における政治、経済、社会」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Workshop on Politics, Economy and Society in Developing ASEAN Countries “
開催期間	平成28年 1月 21日 ～ 平成28年 1月 22日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) カンボジア、プノンペン、王立プノンペン大学 (英文) Cambodia, Royal University of Phnom Penh
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小林知・京都大学東南アジア研究所・准教授 (英文) Satoru KOBAYASI, Center for Southeast Asian Studies at Kyoto University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Chanrich NGIN, Faculty of Development Studies at Royal University of Phnom Penh

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (カンボジア)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	5/ 15	
	B.	30	
カンボジア 〈人／人日〉	A.	4/ 8	
	B.	10	
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	5/ 15	
	B.	0	
タイ 〈人／人日〉	A.	5/ 15	
	B.	0	
合計 〈人／人日〉	A.	19/ 53	
	B.	40	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>このセミナーは本事業の2つの共同研究（①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略）の成果について共同研究参加者が報告し、本事業参加者及び出席者と討議を行うことを目的とする。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーにおける報告と討議を通じて、参加者それぞれの研究課題をより深め、さらに発展させる機会になる。また、必ずしも交流の多くない新興 ASEAN 諸国の研究者が相互に交流する機会となり、拠点機関を軸にしたネットワークがより強固に構築される。また、このセミナーを機会に拠点機関同士の関係を制度化するために東南アジア研究所と王立プノンペン大学とのあいだで MOU の締結を行う予定である。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>京都大学東南アジア研究所 プノンペン王立大学（なお、施設等の無料での提供は予定されているが、主に財政的な理由により経費負担はない予定である）</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費、外国旅費に係る消費税</p>
	<p>カンボジア側</p>	<p>内容 経費負担なし</p>
	<p>( ) 側</p>	<p>内容</p>

## 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容
京都大学東南アジア研究所・准教授・中西嘉宏	平成28年5月	ヤンゴン大学国際関係学科において本プロジェクト全体と共同研究に関する打合せ、および平成28年11月開催予定のSoutheast Asia Seminarに関する調整。
京都大学東南アジア研究所・准教授・小林知	平成28年6月	王立プノンペン大学開発学科において本プロジェクト全体と共同研究に関する打合せ、および平成29年1月開催予定のセミナーに関する調整。
京都大学東南アジア研究所・教授・三重野文晴	平成28年8月	チュラロンコーン大学アジア研究所において本プロジェクト全体および共同研究に関する打合せ。
京都大学東南アジア研究所・准教授・中西嘉宏	平成28年10月	ヤンゴン大学国際関係学科において本プロジェクト全体と共同研究に関する打合せ、および平成28年11月開催予定のSoutheast Asia Seminarに関する調整。
京都大学東南アジア研究所・准教授・小林知	平成28年12月	王立プノンペン大学開発学科において本プロジェクト全体と共同研究に関する打合せ、および平成29年1月開催予定のセミナーに関する調整。

## 8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し

## 9. 平成28年度研究交流計画総人数・人日数

## 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	カンボジア 〈人／人日〉	ミャンマー 〈人／人日〉	タイ 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		7/40 ( 4/28 )	7/42 ( 3/21 )	4/20 ( 4/20 )	18/102 ( 11/69 )
カンボジア 〈人／人日〉	1/5 ( 3/3 )		3/15 ( )	( )	4/20 ( 3/3 )
ミャンマー 〈人／人日〉	2/10 ( 1/1 )	5/20 ( )		( )	7/30 ( 1/1 )
タイ 〈人／人日〉	1/5 ( )	5/20 ( )	( )		6/25 ( 0/0 )
合計 〈人／人日〉	4/20 ( 4/4 )	17/80 ( 4/28 )	10/57 ( 3/21 )	4/20 ( 4/20 )	35/177 ( 15/73 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

## 9-2 国内での交流計画

10/40 〈人／人日〉
--------------



## 10. 平成 28 年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	400,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の 50%以上であること。
	外国旅費	4,600,000	
	謝金	200,000	
	備品・消耗品購入費	432,000	
	その他の経費	0	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	368,000	
	計	6,000,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		600,000	研究交流経費の 10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		6,600,000	